

2016年3月期

決算説明会

2016年6月8日

「選ばれ続ける企業へ」



目次

1 2016年3月期 決算概要

2015年度の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
売上高・受注高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
コンプライアンス・コーポレートガバナンス	15

2 2017年3月期の通期見通し

2016年度の事業環境	17
2017年3月期業績予想（連結・単体）	18
セグメント別売上高・損益予想（連結）	19
工事受注予想（単体）	20

3 中期的な課題への取り組み

中期3ヶ年（2014年4月～2017年3月）経営計画	22
これまでの進捗と今後の見通し	24
利益還元方針	32

4 参考情報

企業理念・会社概要	34
主な事業所・研究所・連結子会社等	35
技術紹介	36
実績紹介	37

① 2016年3月期 決算概要



1 2015年度の事業環境

- 国内景気は、全体としては緩やかな回復基調を辿ったものの、2016年に入り円高・株安が急激に進行し、停滞感が強まった。
- 道路建設市場は、国・地方自治体の発注工事が減少傾向に転じた。
- 舗装用資材の需要も総じて低迷し、予断を許さない事業環境が続いた。



2015年度の主な取り組み事項

- 1 収益の源泉である工事受注の確保、製品販売の促進に注力。
- 2 事業体制最適化に向け、支店組織の再編・再配置を実施。
- 3 グループ全体の事業拠点拡充に向け、地方建設会社子会社化。
- 4 地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業施工体制の整備拡充。
- 5 技術提案力の強化や環境関連技術など、差別化商品の販売強化。
- 6 原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策を継続。
- 7 アスファルト合材工場の設備更新を計画的に推進。

1 決算概要（連結・単体）

- 売上総利益は、建設事業は完工高の増加を反映し、舗装資材製造販売事業は売上高減少も採算性が向上し、いずれも増益。
- 当期純利益は、売上総利益の増加が大きく寄与し、過去最高益。

（単位：百万円）

連結	2015年3月期	2016年3月期	対前年増減	増減率
売上高	67,469	78,350	10,880	16.1%
売上総利益	8,109	10,212	2,102	25.9%
販売費及び一般管理費	3,580	3,920	340	9.5%
営業利益	4,528	6,291	1,762	38.9%
経常利益	4,487	6,261	1,773	39.5%
当期純利益	4,365	5,682	1,317	30.2%

単体	2015年3月期	2016年3月期	対前年増減	増減率
売上高	65,929	76,338	10,408	15.8%
売上総利益	7,702	9,644	1,942	25.2%
販売費及び一般管理費	3,435	3,666	230	6.7%
営業利益	4,266	5,978	1,712	40.1%
経常利益	4,239	5,956	1,716	40.5%
当期純利益	4,167	5,467	1,299	31.2%

1 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 工事受注が堅調に推移し、受注高は増加。
- 繰越工事高も、前期末を上回る水準を確保。

(単位：百万円)

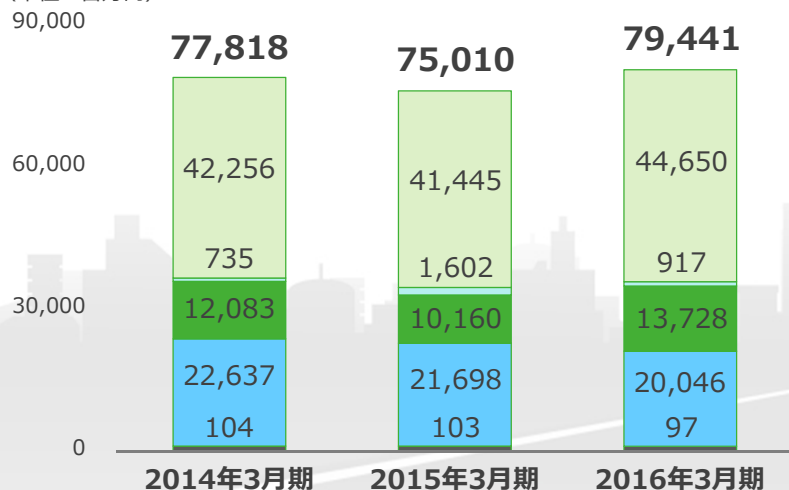
受注高の推移	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	55,075	53,209	59,296	74.6%	6,087	11.4%
アスファルト舗装	42,256	41,445	44,650	56.2%	3,204	7.7%
コンクリート舗装	735	1,602	917	1.2%	▲685	▲42.8%
土木工事等	12,083	10,160	13,728	17.3%	3,568	35.1%
舗装資材製造販売事業	22,637	21,698	20,046	25.2%	▲1,651	▲7.6%
不動産事業等	104	103	97	0.1%	▲5	▲5.4%
受注高合計	77,818	75,010	79,441	100.0%	4,430	5.9%

(単位：百万円)

受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 不動産事業等

(単位：百万円)



売上高の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
建設事業	53,446	45,668	58,206
アスファルト舗装	41,943	35,970	43,954
コンクリート舗装	2,235	1,032	1,312
土木工事等	9,267	8,665	12,938
舗装資材製造販売事業	22,637	21,698	20,046
不動産事業等	104	103	97
合計	76,188	67,469	78,350

(単位：百万円)

繰越高の推移

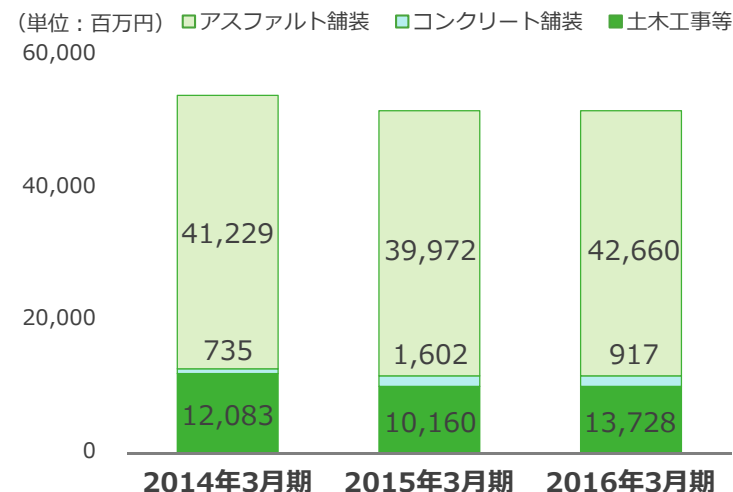
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
建設事業	19,456	26,997	28,088
アスファルト舗装	13,504	18,980	19,675
コンクリート舗装	512	1,083	688
土木工事等	5,439	6,934	7,724
合計	19,456	26,997	28,088

1 工事受注実績（単体）

- 官公庁・民間とも、受注は増加。
- 大型案件の発注により、一時的に東急グループからの受注が大幅に増加。

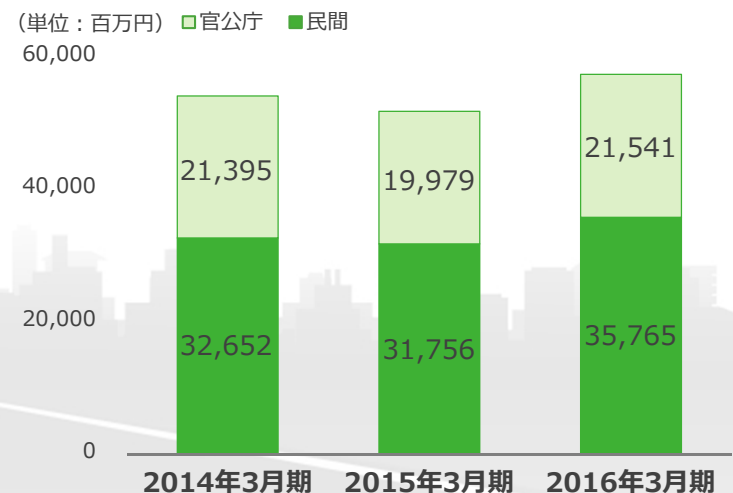
(単位：百万円)

工種別受注高	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	41,229	39,972	42,660	2,688	6.7%
コンクリート 舗装	735	1,602	917	▲685	▲42.8%
土木工事等	12,083	10,160	13,728	3,568	35.1%
合計	54,048	51,735	57,307	5,571	10.8%



(単位：百万円)

官民別受注高	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	21,395	19,979	21,541	1,562	7.8%
民間	32,652	31,756	35,765	4,009	12.6%
うち 東急グループ	2,415	3,227	6,390	3,163	98.0%
合計	54,048	51,735	57,307	5,571	10.8%



1 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要低迷の影響により、アスファルト合材の生産・販売数量は減少。
- 販売価格も僅かに低下し、売上高減少に影響。

（単位：百万円）

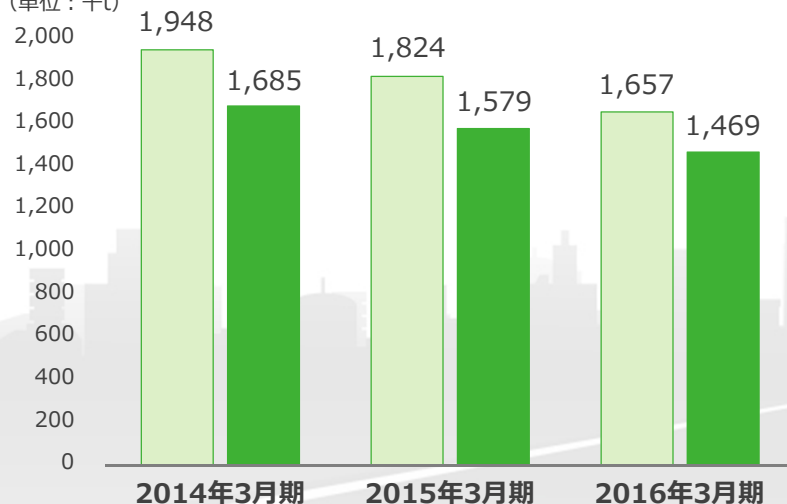
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト合材					
生産数量（千t）	1,948	1,824	1,657	▲167	▲9.2%
売上数量（千t）	1,685	1,579	1,469	▲110	▲7.0%
売上金額	15,342	14,892	13,517	▲1,375	▲9.2%
その他製品売上金額	7,130	6,669	6,457	▲212	▲3.2%
売上高合計	22,472	21,562	19,974	▲1,587	▲7.4%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■販売数量

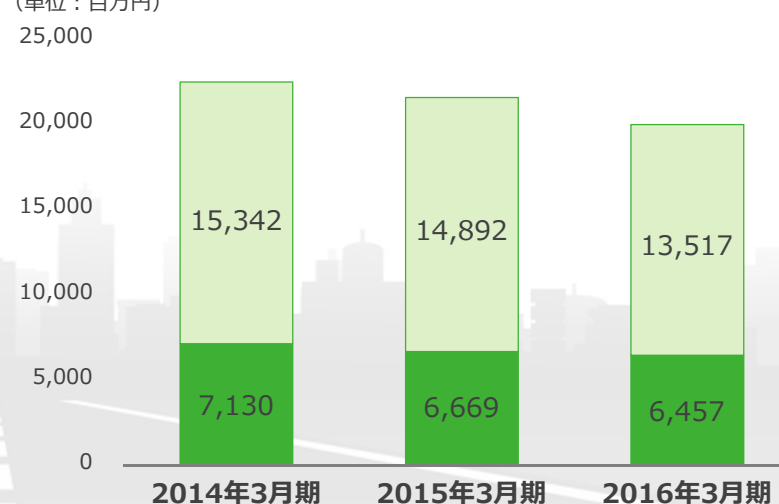
（単位：千t）



売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



1 セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 完成工事高が、期首手持工事が潤沢であったことや大型工事の完成などにより増加し、増益にも寄与。
- 製品売上高は需要低迷により減少も、原油安に伴う製造コスト低下、採算性向上により増益確保。

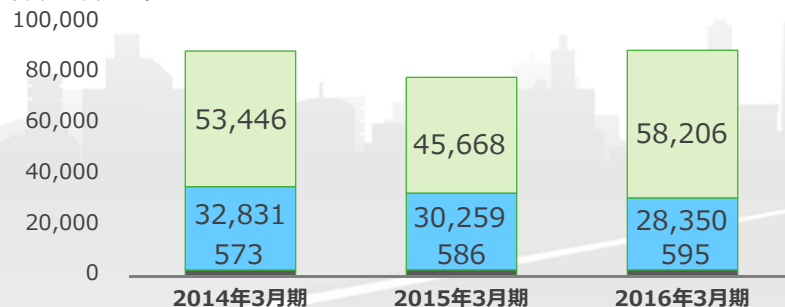
(単位：百万円)

売上高	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	53,446	45,668	58,206	12,537	27.5%
舗装資材製造販売事業	32,831	30,259	28,350	▲1,908	▲6.3%
不動産事業等	573	586	595	9	1.6%
調整額	▲10,662	▲9,043	▲8,801	242	2.7%
売上高合計	76,188	67,469	78,350	10,880	16.1%

営業利益	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	3,065	2,574	4,097	1,522	59.1%
舗装資材製造販売事業	3,661	3,972	4,350	378	9.5%
不動産事業等	80	114	99	▲15	▲13.3%
調整額	▲2,028	▲2,133	▲2,256	▲122	▲5.8%
営業利益合計	4,779	4,528	6,291	1,762	38.9%

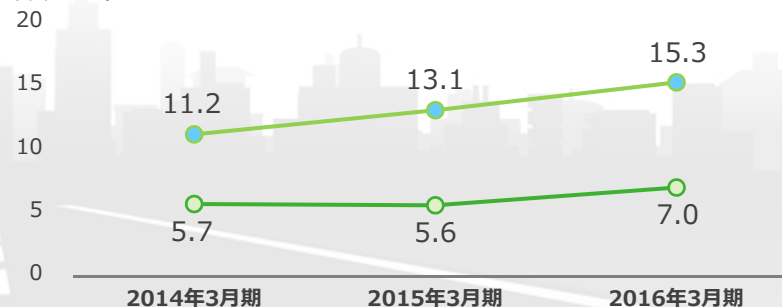
売上高

(単位：百万円) ■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

(単位：%) ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



1 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

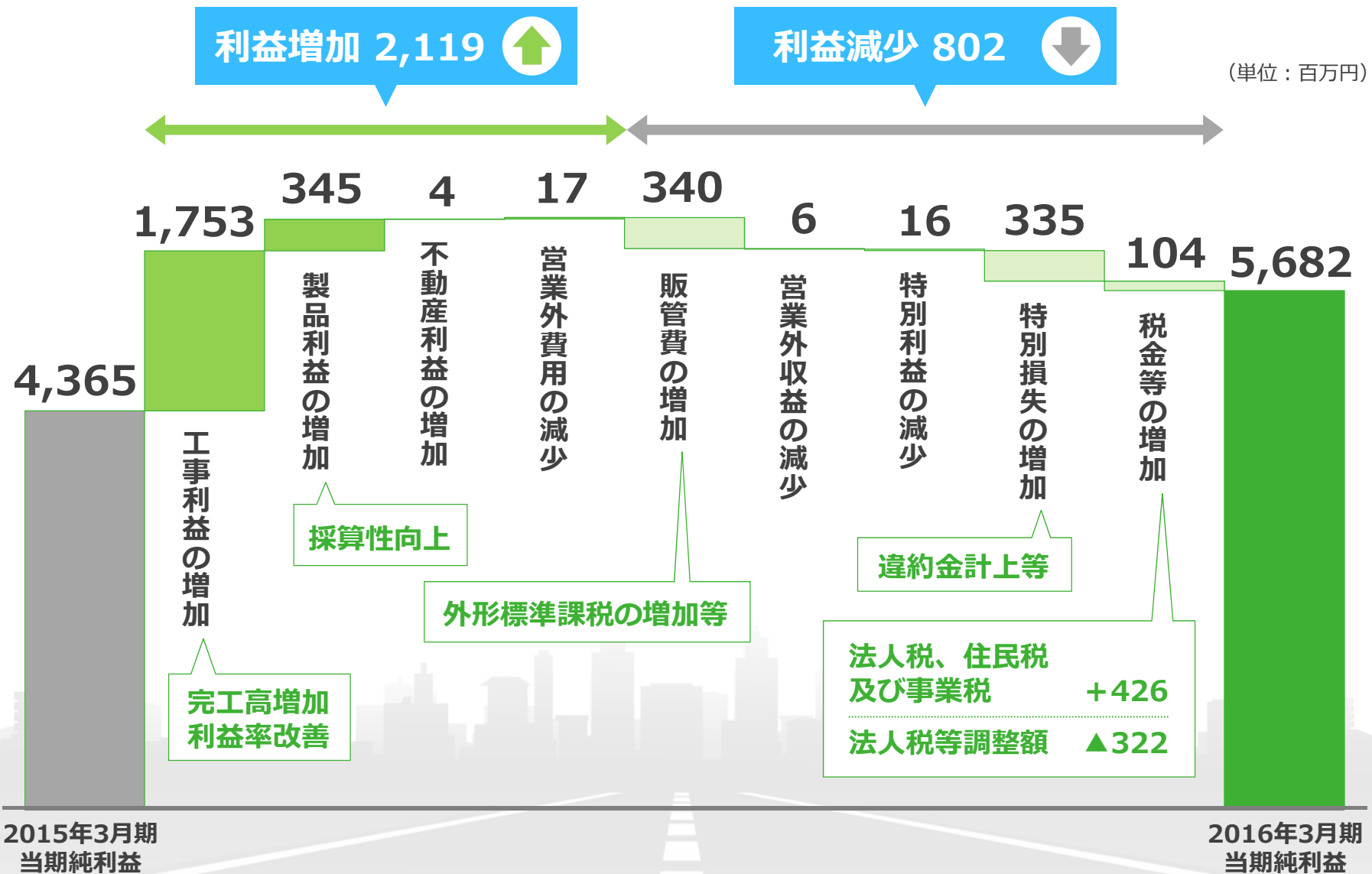
- 売上総利益の増加等により、当期純利益は30.2%の増加。
- 特別損失として違約金338百万円等を計上。
- 課税所得増加、税制改正の影響により、法人税、住民税及び事業税は426百万円増加、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が322百万円減少。

（単位：百万円）

	2016年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率		
売上高	78,350	100.0%	10,880	16.1%
売上総利益	10,212	13.0%	2,102	25.9%
販売費及び一般管理費	3,920	5.0%	340	9.5%
営業利益	6,291	8.0%	1,762	38.9%
営業外収益	42	0.1%	▲6	▲13.3%
営業外費用	72	0.1%	▲17	▲18.9%
経常利益	6,261	8.0%	1,773	39.5%
特別利益	37	0.0%	▲16	▲30.2%
特別損失	363	0.5%	335	—
税金等調整前当期純利益	5,935	7.6%	1,421	31.5%
法人税等	252	0.3%	104	70.3%
当期純利益	5,682	7.3%	1,317	30.2%

1 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 完成工事総利益、製品売上総利益の増加が大きく寄与し、当期純利益は過去最高益を更新。



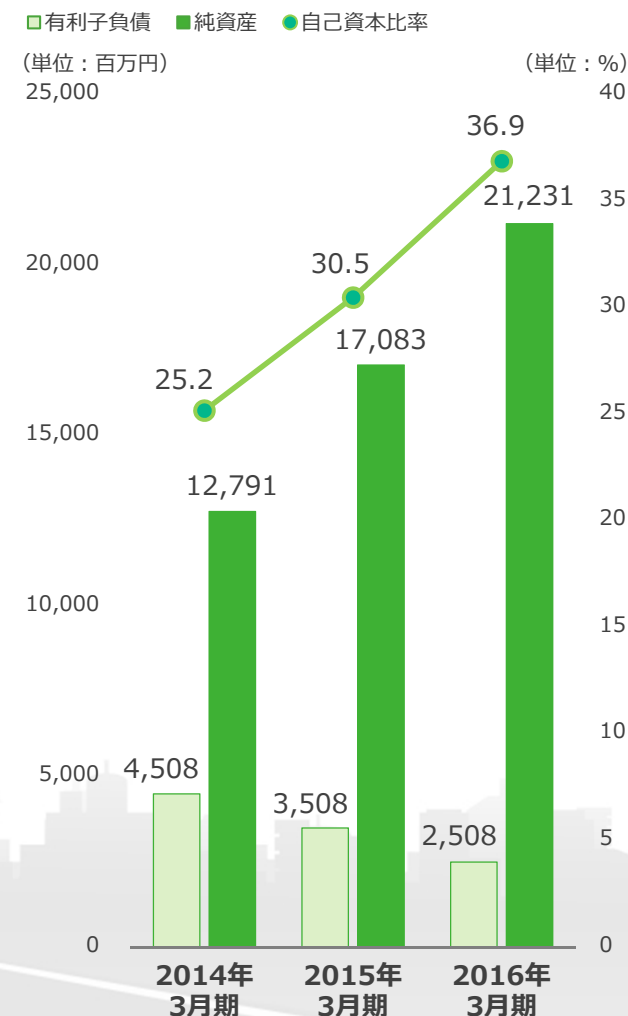
1 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 配当金の支払 ▲605百万円。
- 退職給付に係る調整累計額の変動 ▲912百万円 (▲771百万円⇒▲1,684百万円)。
- 有形固定資産の取得による支出 ▲1,639百万円。 ● 長期借入金の一部返済(約定弁済) ▲1,000百万円。

連結財政状態

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年増減
資産合計	50,809	56,079	57,544	1,465
負債合計	38,018	38,996	36,313	▲2,682
有利子負債	4,508	3,508	2,508	▲1,000
(短期借入金)	1,008	1,008	1,008	▲0
(長期借入金)	3,500	2,500	1,500	▲1,000
純資産	12,791	17,083	21,231	4,148
自己資本比率	25.2%	30.5%	36.9%	—



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
営業活動によるCF	5,433	2,862	6,679
投資活動によるCF	▲1,407	▲1,234	▲1,658
財務活動によるCF	▲1,551	▲1,604	▲1,603
現金及び現金同等物の増減額	2,474	23	3,417
現金及び現金同等物の期末残高	5,041	5,064	8,482

1 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	楢這トンネル舗装工事	福島県
東京港埠頭株式会社	平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地 シャーシープール整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	湾岸道路本牧地区舗装（その1）工事	神奈川県
首都高速道路株式会社	（高負）YK34工区～YK43工区他舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道飯田管内舗装補修工事（平成26年度）	長野県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（27-2-大）	大阪府
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル（T3）地区 アクセス道路等整備工事	大阪府
国土交通省九州地方整備局	宮崎空港誘導路改良工事	宮崎県

1 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～安代間舗装補修工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	矢本地区改良舗装工事	宮城県
公立大学法人福島県立医科大学	福島県立医科大学（仮称）新駐車場整備工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	H26上尾道路小敷谷地区舗装工事	埼玉県
東京都	品川区八潮二丁目8番地先から同区八潮二丁目4番地先間配水小管布設替工事	東京都
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事（平成25年度）	山梨県
国土交通省中部地方整備局	平成26年度1号下之一色地区舗装工事	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（26-5-神）	兵庫県
国土交通省九州地方整備局	福岡3号福岡東地区舗装2工区工事	福岡県
国土交通省九州地方整備局	熊本空港誘導路改良外2件工事	熊本県



福島県立医科大学



1号下之一色地区舗装工事



舗装補修工事（26-5-神）



熊本空港誘導路

コンプライアンス体制の強化

2016年1月21日

東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査および東京地方検察庁による強制捜査を受けた旨を公表。

2016年3月24日

東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けた旨を公表。

2016年3月25日

独占禁止法順守に向けた再発防止策を公表。

- 取締役会において、違法行為の徹底排除につき、あらためて決議。
- 再発防止およびコンプライアンス体制の一層の強化に向けた具体的施策を公表し、経営トップのイニシアチブのもと、強い決意で望む。

全社を挙げて、早期の信頼回復に努める。

コーポレート・ガバナンスの強化

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインを策定

- 社外取締役の意見または助言を得ることを重要な意思決定のプロセスに組み込む。
- 複数の社外取締役を選任することにより、実効性の確保および監督機能の強化を図る。
- 独立性の高い取締役および監査役の選任基準を策定。

この要件を満たす取締役候補者2名の選任を、本年の株主総会に付議。

② 2017年3月期の通期見通し



- 経済対策等の効果を下支えに景気回復を期待も、先行きには慎重な見方。
- 道路建設市場は、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備等、底堅い需要。
- 長期的には、公共事業費の漸減傾向が想定され、転換期への備えが不可欠。



中期3ヶ年経営計画に基づいた取り組み

「選ばれ続ける企業へ」の変革を目指し、
成長基盤の構築に向けた
事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化に取り組む。

- 1 収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化。
- 2 事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実。
- 3 安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスへの取り組み継続。

② 2017年3月期業績予想（連結・単体）

- 増収・減益を見込むも、当期純利益は、中期3ヶ年経営計画の計画値を上回る水準を予想。

(単位：百万円)

連結	2016年3月期	2017年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	78,350	80,200	1,850	2.4%
売上総利益	10,212	8,900	▲1,312	▲12.8%
営業利益	6,291	4,800	▲1,491	▲23.7%
経常利益	6,261	4,800	▲1,461	▲23.3%
当期純利益	5,682	4,300	▲1,382	▲24.3%

単体	2016年3月期	2017年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	76,338	77,800	1,462	1.9%
売上総利益	9,644	8,400	▲1,244	▲12.9%
営業利益	5,978	4,600	▲1,378	▲22.5%
経常利益	5,956	4,600	▲1,356	▲22.8%
当期純利益	5,467	4,100	▲1,367	▲25.0%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 期首手持工事高が高水準で完工高増を予想も、建設コストの再上昇による利益率低下を懸念。
- 製品販売数量確保により売上増を見込むも、利益面では原油価格上昇によるマイナスの影響を考慮。

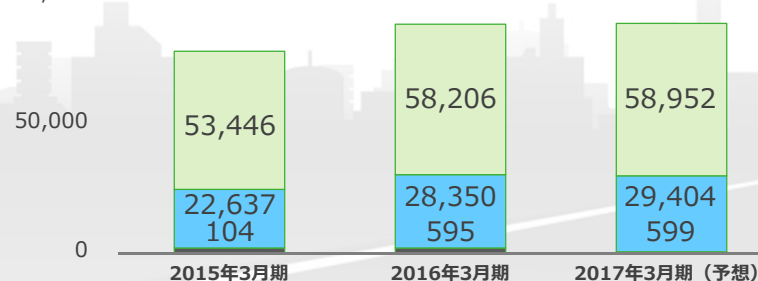
(単位：百万円)

売上高	2016年3月期	2017年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	58,206	58,952	746	1.3%
舗装資材製造販売事業	28,350	29,404	1,054	3.7%
不動産事業等	595	599	4	0.7%
調整額	▲8,801	▲8,756	45	—
売上高合計	78,350	80,200	1,850	2.4%

営業利益	2016年3月期	2017年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	4,097	3,250	5.5%	▲847	▲20.7%
舗装資材製造販売事業	4,350	3,820	13.0%	▲530	▲12.2%
不動産事業等	99	95	15.9%	▲4	▲4.0%
調整額	▲2,256	▲2,365	—	▲109	—
営業利益合計	6,291	4,800	6.0%	▲1,491	▲23.7%

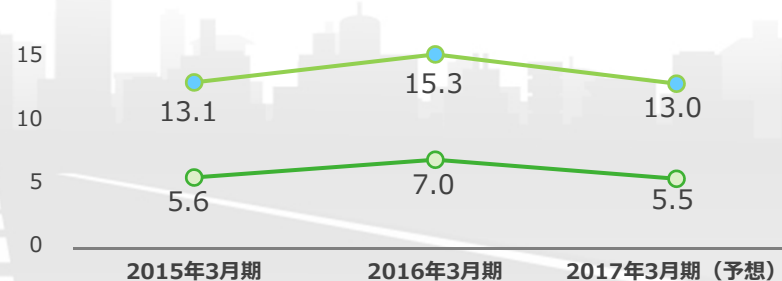
売上高

(単位：百万円) □建設事業 □舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

(単位：%) ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



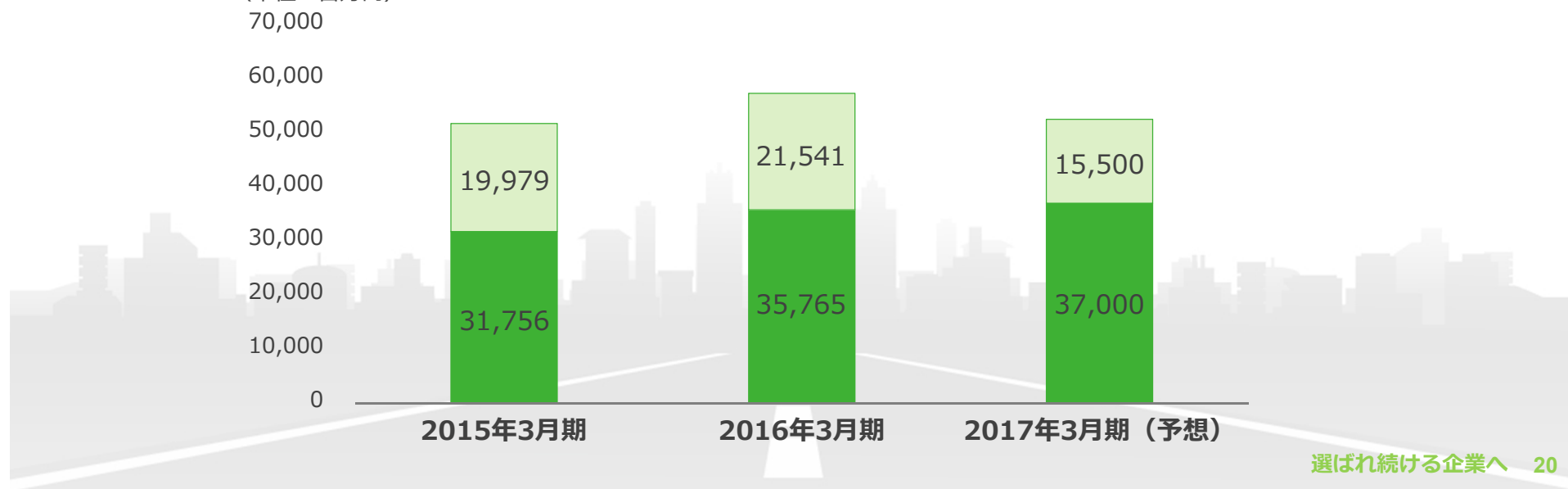
2 工事受注予想（単体）

- 期首手持工事高が前年を上回る水準、
2015年度の特殊要因（東急グループからの一時的な受注増等）がなくなり、
当初は減少を見込むが、経済政策効果等を追い風に上積みを目指す。

（単位：百万円）

官民別受注高	2016年3月期	2017年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	21,541	15,500	▲6,041	▲28.0%
民間	35,765	37,000	1,235	3.5%
うち東急グループ°	6,390	4,500	▲1,890	▲29.6%
合計	57,307	52,500	▲4,807	▲8.4%

（単位：百万円） □官公庁 ■民間



3 中長期的な課題への取組み



1. ビジョン

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

2. 基本方針

選ばれ続ける企業へ

3. 基本戦略

成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化

4. 個別戦略

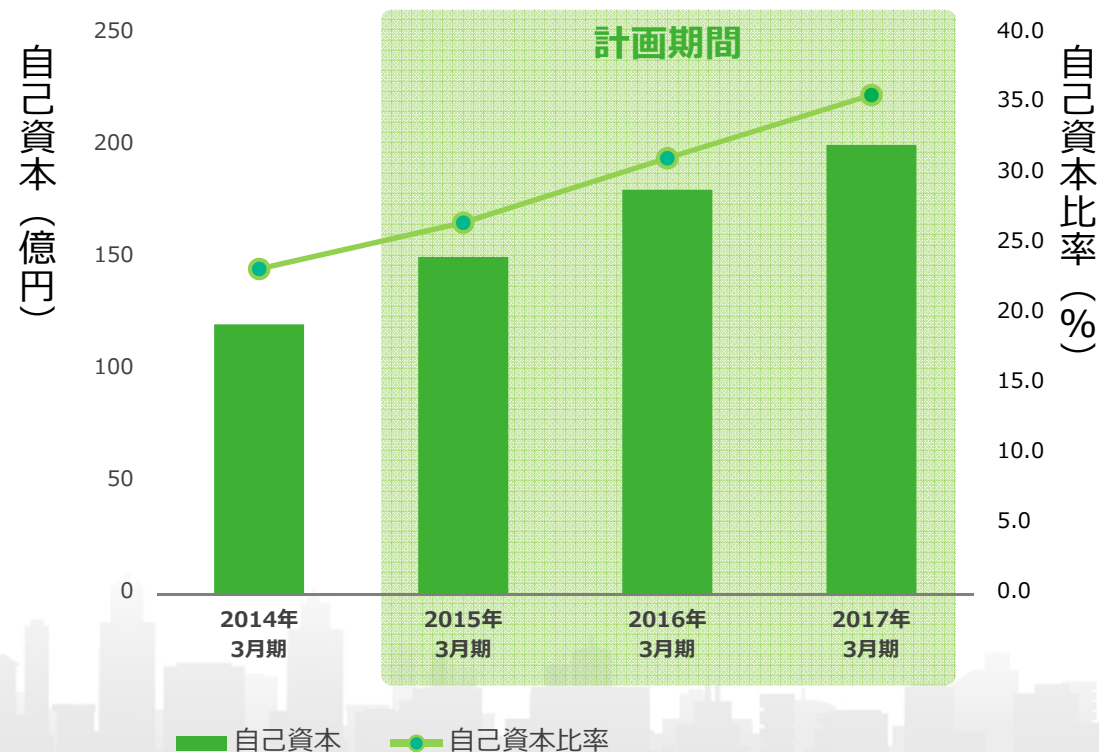
- 得意分野・拡大余地のある地域への攻勢
- 経営資源“質”“量”の向上・拡大、最適な配分
- 本業による収益の確保
- 将来に向けた事業領域の拡大
- 経営基盤の強化

3 中期3ヶ年（2014年4月～2017年3月）経営計画

主要計画値等

最終年度（2017年3月期：連結）

項目	計画値
売上高	73,000百万円
営業利益	3,500百万円
借入金残高	1,500百万円
自己資本	20,000百万円
自己資本比率	35.0%以上



③ これまでの進捗と今後の見通し

個別戦略

1. 得意分野・拡大余地のある地域への攻勢

- 東日本大震災の被災地
および首都圏での事業展開に注力
- 当社の“空白地域”解消に向けた営業展開

東京オリンピック・パラリンピック
建設需要を取り込み
…東京、千葉の拠点増設、見直し

中四国地区の事業体制再編

南相馬の拠点強化

優良取引先の子会社化
…クマレキ工業・孝松工務店

③ これまでの進捗と今後の見通し

個別戦略

2. 経営資源“質”“量”の向上・拡大、最適な配分

- 人材投資を強化
 - ▶ 社員採用強化、市場環境に応じた人員配置を実施
 - ▶ 社員教育の充実、各種研修の整備・強化
- 協力会社の選別と育成、関係強化による施工体制の整備・再構築
- 将来の安定した収益確保を見据え、生産施設、施工機械の更新・強化等の設備投資を実施



研修所
(栃木トレーニングセンター)



秋田合材工場



南相馬合材工場

3. 本業による収益の確保

- 材料単価および労務単価等の高騰に対応するため調達に掛かるコストを削減
- 利益低下の原因把握と対処策の展開により赤字工事および利益低下工事の発生を抑制
- 原価低減活動と適正販売単価による製品付加価値を確保
- 施工性・および生産性を向上のためICT施工への取り組みを強化



4. 将来に向けた事業領域の拡大

- PFI（空港や有料道路に関する案件）参画に向けた対応
- 設計・施工を含めた包括的維持管理への対応
 - ▶ 他社との共同研究
- 「低環境負荷」に着目した工法・商品の開発・改良を実施
 - ▶ 遮熱性舗装、薄層舗装、中温化合物、常温合材など
- 国内M&A
 - ▶ 対象企業を多角的に検討
- 海外事業展開
 - ▶ ミャンマーに事業所設置

5. 経営基盤の強化

- 工事量変動への耐久性の高い組織体制構築および事業所配置
 - ▶ 首都圏や東北地方への経営資源の円滑なシフトのため、名古屋・中四国支店の事業所の統合や効率化を実施
- 内部統制システムを適切に運用し、リスク管理・コンプライアンス経営を推進
 - ▶ 独占禁止法遵守に関連する規程・マニュアルを改定し、これに伴う教育を徹底

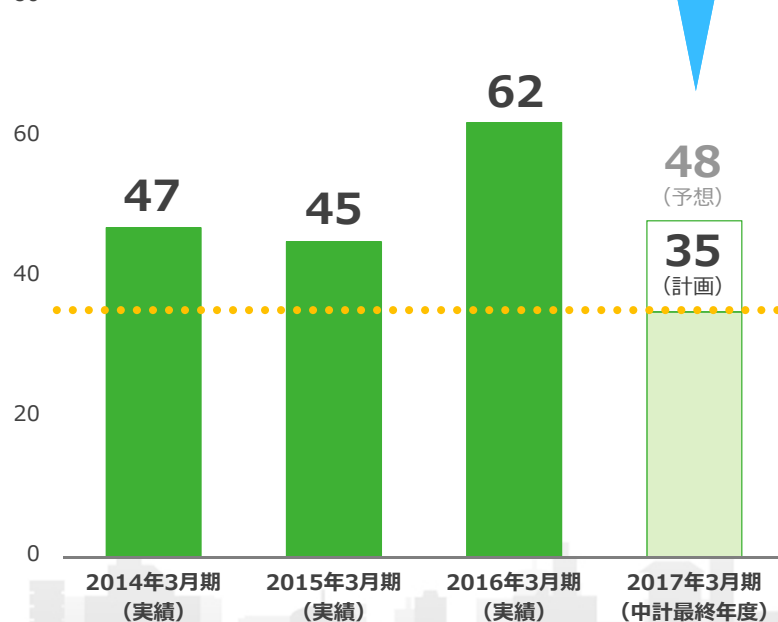
③ これまでの進捗と今後の見通し

中期経営計画進捗状況（連結）

中期経営計画 目標数値を前倒し達成

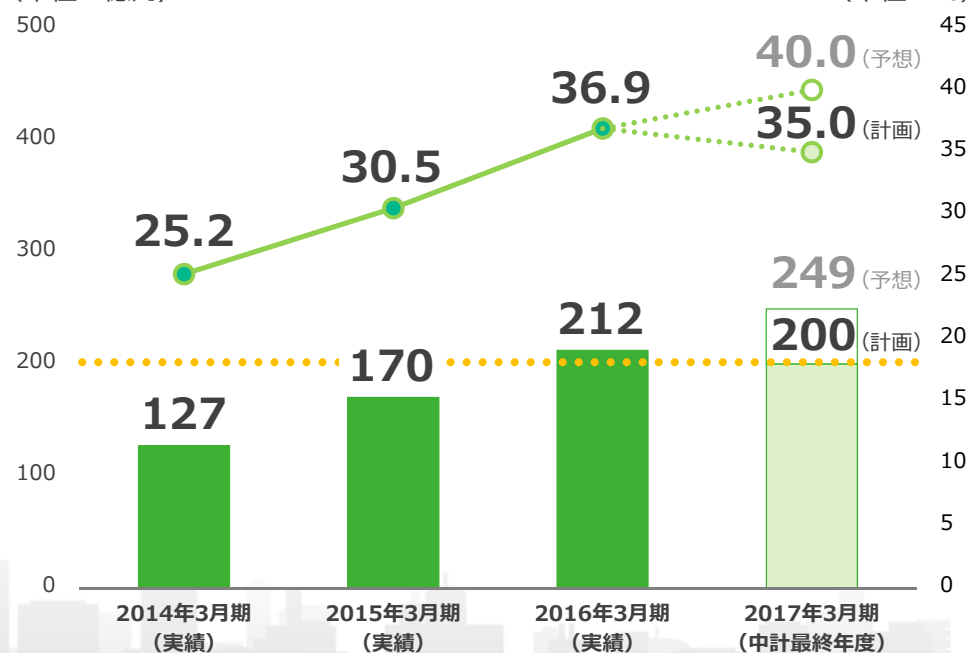
営業利益

(単位：億円)



自己資本・自己資本比率

(単位：億円)



3 これまでの進捗と今後の見通し

当社の状況／建設市場の展望

道路実質投資額

(単位：10億円)

12,000

10,000

8,000

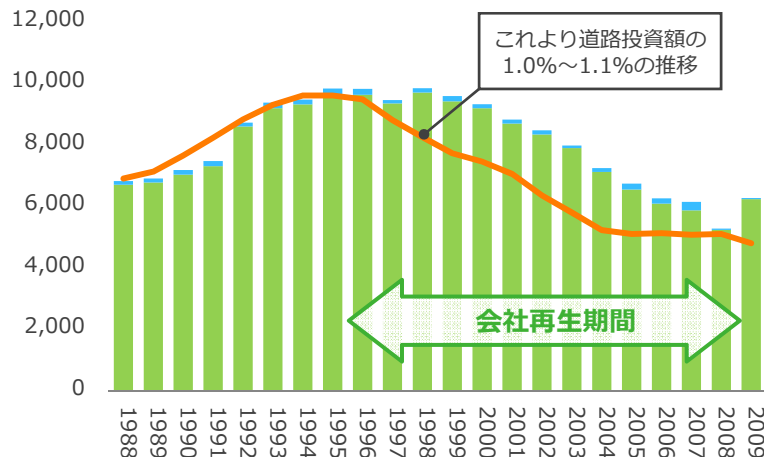
6,000

4,000

2,000

0

■ 災害復旧費 ■ 新設・改良工事 ■ 当社売上高



当社売上高

(単位：億円)

1,600

1,400

1,200

1,000

800

600

400

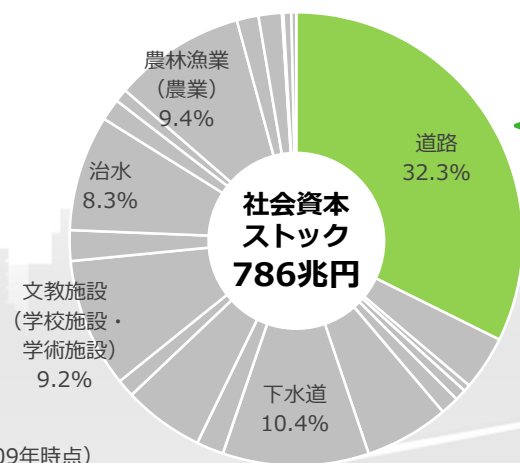
200

0

当社の売上額は道路投資額の1.3%~1.5%を占めていたが、会社再生に入った後、近年は1.0%~1.1%の占有率で推移している

今後、将来市場において必要な体制の構築、技術開発等により占有率を1.5%~1.7%程度まで上昇させたい。

254兆円資産の維持管理・更新市場へ



「道路」は社会資本ストックの32.3% (254兆円) を占める巨大なもの

道路新設に係る投資は一層少なくなる

維持管理・更新市場へのシフト

(2009年時点)

内閣府：社会資本ストックの推計データより作成 / 道路ストック=粗ストック (評価時点で新品で調達する価格で評価した価値)

③ これまでの進捗と今後の見通し

今後の対応事項

道路実質投資額への占有率を
1.5%~1.7%程度まで上昇させたい
維持管理・更新市場へのシフトに対応

事業の量的、質的拡大が必要

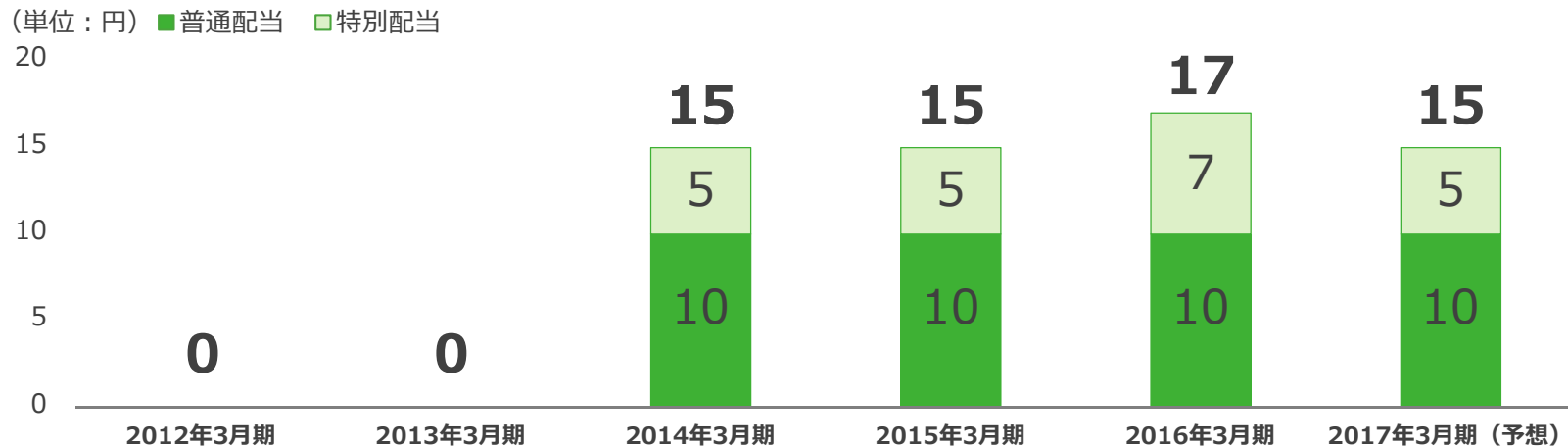
- 設計・施工を含む包括的維持管理への対応
- 一般化が進むPFIによる公共施設の整備・運営への対応
- 施工性・生産性の向上、施工体制の再構築
- 建設コスト、製品の製造・出荷コストの削減
- 国内M & A
- 海外展開

現行中期経営計画の個別戦略、重点施策を着実に遂行

3 利益還元方針

利益還元方針

利益の配分については、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、業績動向、財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元に努めることを基本方針としております。



当面の考え方

- 再生期間を終え、安定的な利益確保を見込める段階に来たものの、老朽化が進む設備の更新、自己資本の充実等、なお多くの課題を抱えており、当面は将来の持続的成長に向けた経営基盤（財務・設備等）形成の期間。
- 同時に、2020年度以降に向けて当社グループの事業環境が大きく変化する過渡的な期間。
- したがって、当面は、従前同様安定的な配当（10円+@）を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画を着実に実施、期間利益の積み上げにより自己資本が充実し、名実ともに将来への備えが整った後、株主還元の充実に努める。

※ 2014年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で合併したため、2014年度の期首に当該株式合併が行われたと仮定し、配当金の額を記載しております。

4 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

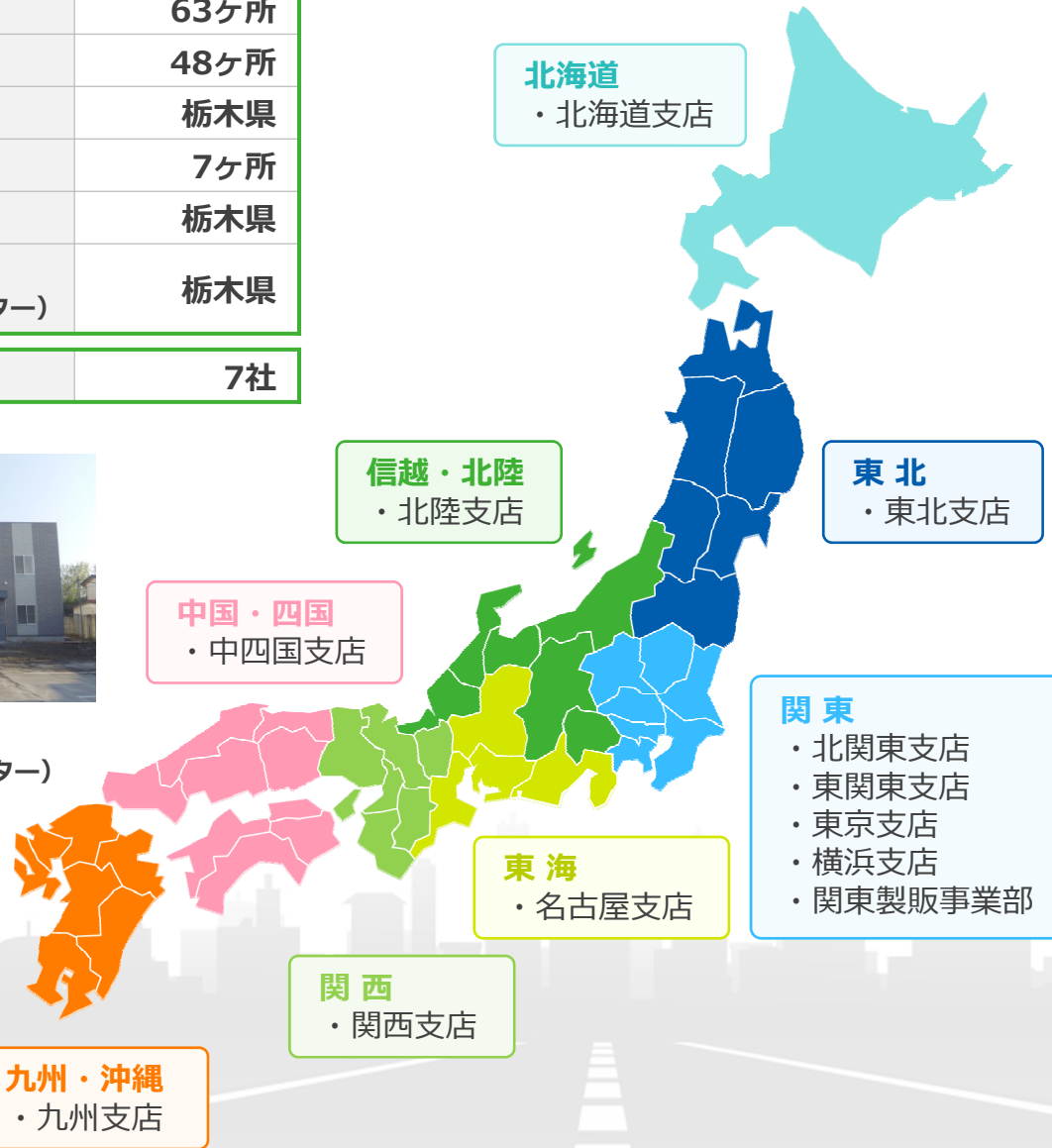
会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	佐藤 俊昭
資本金	20億円（2016年3月31日現在）
売上高	763億38百万円（2015年度）
従業員数	819名（2016年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-24）第1962号
宅地建物取引業者免許	東京都知事（3）第83097号

主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	63ヶ所
合材工場等	48ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	7ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	7社



研修所
(トレーニングセンター)



秋田合材工場



南相馬合材工場

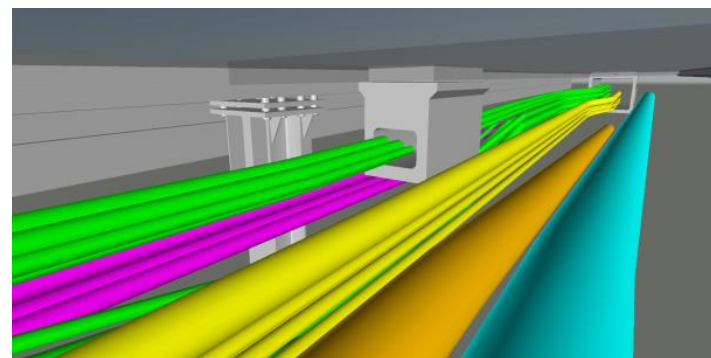


北関東営業所



遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



CIM

(Construction Information Modeling/Management)
3次元モデルを用いることで電線共同溝など地下埋設物を可視化する事で掘削時の既設埋設管の損傷による工事の手直し等未然に防ぐことが出来ます。



スリップフォーム工法

型枠を用いずにコンクリートの構造物や舗装を打設する工法です。省力化省人化、工期短縮、コストダウン、施工精度の向上を図ることが出来ます。当社では大型・中型2台の専用施工機械を保有しています。



ST-Pave-3Dシステム

自動追尾機能を装備したTS(トータルステーション)を用いて、舗装時の敷き均し高さ等を自動制御するシステムです。熟練オペレータ無しで精度よく施工できるほか、検測作業が不要となる為、安全な施工や省力化に寄与します。

京都御所（京都府）

発注者：環境省



新東名高速道路（愛知県）

発注者：中日本高速道路株式会社



渋谷金王八幡宮（東京都）

発注者：東京都神社庁



高知西バイパス（高知県）

発注者：国土交通省四国地方整備局



倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市役所



横浜本牧ふ頭MC-3ターミナル （神奈川県）

発注者：国土交通省関東地方整備局



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-3434-3345

FAX 03-5402-6865

URL <https://ssl.seikitokyu.co.jp/mailform/>

